

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	58,022	流 動 負 債	55,471
現金及び預金	77	コマーシャル・ペーパー	9,500
売掛金	459	一年以内返済予定の長期借入金	38,928
短期貸付金	50,895	未払金	6,694
未収入金	5,066	未払費用	162
未収法人税等	1,414	未払法人税等	60
繰延税金資産	36	賞与引当金	43
その他	71	その他	83
固 定 資 産	155,429	固 定 負 債	114,553
有 形 固 定 資 産	4,261	長期借入金	112,920
構築物	1	繰延税金負債	1,190
土地	4,258	長期預り金	414
リース資産	0	その他	26
		負 債 合 計	170,025
無 形 固 定 資 産	79	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	70	株 主 資 本	43,425
ソフトウェア仮勘定	8	資 本 金	90
		資 本 剰 余 金	41,015
投資その他の資産	151,088	資 本 準 備 金	22
関係会社株式	38,884	その他資本剰余金	40,993
長期貸付金	112,170	利 益 剰 余 金	2,319
その他	33	その他利益剰余金	2,319
		繰越利益剰余金	2,319
		純 資 産 合 計	43,425
資 産 合 計	213,451	負 債 ・ 純 資 産 合 計	213,451

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		1,905
営業費用		1,851
営業利益		53
営業外収益		
受取利息	1,339	
固定資産賃貸収入	497	
その他	20	1,857
営業外費用		
支払利息	851	
支払手数料	158	
その他	46	1,056
経常利益		854
税引前当期純利益		854
法人税、住民税及び事業税	336	
法人税等調整額	△5	331
当期純利益		523

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本計 合	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	1,982	1,982	43,088	43,088
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△185	△185	△185	△185
当 期 純 利 益					523	523	523	523
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	337	337	337	337
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	2,319	2,319	43,425	43,425

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	56,420百万円
長期金銭債権	112,170百万円
短期金銭債務	6,616百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,905百万円
営業費用	1,032百万円
営業取引以外の取引高	1,369百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	20,630,200株
A種類株式	21,065,800株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	81百万円	3円95銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
	A種類株式	104百万円	4円95銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	81百万円	3円95銭	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日
	A種類株式	104百万円	4円95銭	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 平成30年6月22日開催予定の第5回定時株主総会において議案として付議する予定であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	10,795百万円
賞与引当金	14百万円
未払事業税等	14百万円
その他	16百万円
繰延税金資産 小計	10,841百万円
評価性引当額	△10,801百万円
繰延税金資産 合計	40百万円

繰延税金負債

土地	1,194百万円
繰延税金負債 合計	1,194百万円
繰延税金負債の純額	1,154百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、関係会社等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。資金運用としては短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、デリバティブは管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	77	77	—
②売掛金	459	459	—
③短期貸付金	13,761	13,761	—
④未収入金	5,066	5,066	—
⑤未収法人税等	1,414	1,414	—
⑥長期貸付金 (一年以内を含む)	149,304	150,406	1,102
資産計	170,083	171,185	1,102
①コマーシャル・ペーパー	9,500	9,500	—
②未払金	6,694	6,694	—
③未払法人税等	60	60	—
④長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	151,849	151,531	△317
負債計	168,103	167,786	△317
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 短期貸付金、④ 未収入金、⑤ 未収法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期貸付金
長期貸付金の時価は、原則としてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ① コマーシャル・ペーパー、② 未払金、③ 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 長期借入金
長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

デリバティブ取引

全て金利スワップの特例処理によるものであり、当該処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「④長期借入金」参照）。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額38,884百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その賃貸先は外部であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
4,258百万円	2,731百万円

（注）当事業年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注7)	科目	期末残高 (百万円) (注7)
子会社	ヤンマー(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・経営管理に関する 役務提供先 ・役員 の 兼 務 ・債務被保証 ・連結納税	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 運営分担金 (注2) 業務委託費 (注3) 債務被保証 (注4) 連結納税に伴う 支払予定額 (注5)	123,499 1,270 1,905 276 12,606 6,428	短期貸付金 長期貸付金 売掛金 — — 未払金	32,263 110,370 459 — — 6,428
子会社	ヤンマークレジット サービス(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6)	5,118 6	短期貸付金 —	7,261 —
子会社	ヤンマー アグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の回収 (注7) 利息の受取 (注7)	1,000 52	短期貸付金 —	10,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ヤンマー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注2）グループ運営分担金については、当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として当社グループ中核事業会社であるヤンマー(株)より収受するものです。

（注3）業務委託料については、当社の業務を包括的にヤンマー(株)に委託するものです。

（注4）ヤンマー(株)からの債務保証については、当社に必要な運転資金の調達に対する保証を受けております。債務保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差入れておりません。

（注5）連結納税に伴う支払予定額については、当社が連結納税制度に基づきヤンマー(株)に支払う金額を記載しております。

（注6）ヤンマークレジットサービス(株)への資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

（注7）ヤンマーアグリジャパン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年（10,000百万円）となっております。なお、担保は受け入れておりません。

（注8）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,040円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	12円05銭

10. 企業結合等に関する注記

(現物配当による子会社の異動)

平成30年3月1日付で、子会社であるヤンマー株式会社から、ヤンマー建機株式会社及びヤンマーエネルギーシステム株式会社の全株式を現物配当により取得しました。この結果、ヤンマー建機株式会社及びヤンマーエネルギーシステム株式会社を当社の直接出資子会社としました。

(1) 現物配当の目的

最終商品事業である建設機械、エネルギーシステムを事業会社として独立させることで、迅速な意思決定を行う体制を構築するとともに、各拠点の自律性を高め、国内外の事業拡大を加速していきます。

(2) 現物配当実施日

平成30年3月1日

(3) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理をしております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(現物配当による子会社の異動)

平成30年4月2日付で、ヤンマー株式会社の子会社であるヤンマーアグリ株式会社の全株式を現物配当により取得しております。

これによりヤンマーアグリ株式会社は当社の完全子会社となります。